

人をつくる。 未来をつくる。 創業以来の理念。

稚内しんさんの経営理念は、昭和36年、当時経理課長であった現最高顧問井須孝誠が提案し制定された次の〈信条〉に集約され、稚内しんさん発展の礎となっています。この信条がもつ不変のポリシーは、時代が変わり、人が変わっても、脈々と受け継がれています。

信 条

稚内信用金庫は地元と共に繁栄します。

- 一、勇気と矜りをもって限りなき進歩を、そして発展を。
- 一、お客様には親切に、早く、正確に、そして真の奉仕を。
- 一、従業員には安定した生活を、そして幸福を。
- 一、会員には良質な資金の供給を、そして公正な配当を。
- 一、より強固な基礎を築く為に蓄積を、そして大きな信用を。

環境基本方針

1. 環境関連法規等の遵守
環境に関する法令及び当庫が同意するその他の要求事項を遵守いたします。
2. 環境保全活動の継続と向上
環境目的及び目標を定め、その実現を図り、また定期的な見直しを行うことにより環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。
3. 省資源・省エネルギーの推進と環境汚染の予防
金融機関としての企業活動と環境との調和に向け、省資源・省エネルギーに努めるとともに環境汚染の予防に努めます。
4. 啓発活動の推進
①職員に対し常に環境に配慮した行動が定着することを目指し、環境に対する意識の向上を図ります。
②金融商品・情報等の提供を通じて環境保全に取組む先を支援し、地域社会の環境改善に努力します。
5. 環境方針の公開
この環境方針は全職員に周知するとともに一般にも開示します。

●当金庫(本店ビル)は平成14年10月に環境管理の国際標準規格「ISO 14001」の認証を取得しております。

マーク コンセプト

白い丸は日の出の太陽と和、そして清潔さを表し、“光は北方から”を象徴する。

周囲のオレンジ色は、北方圏の夜明け、そして若々しい情熱と暖かい心を表し限りなき進歩を象徴する。

ブルーの部分は母なる豊かな海を表し、中央の利尻富士を形どった山とともに、当金庫の発祥と、よってたつ基盤を象徴する。

白い丸を囲む全体の形は WakkanaiのキャピタルレターWを形づくる。



昭和54年、職員の作品をベースにシンボルマークとキャッチフレーズ「こころのかよう」が制定され、ともに当金庫のイメージを代表するものです。

経営方針

1. 事業方針

国内経済は、海外の景気回復を背景とした大手企業等による外需依存・輸出主導により緩やかながらも景気回復が続く、また政府の消費刺激策による個人消費の押し上げ効果も見受けられましたが、公共事業の削減など先行きの不透明感は拭い切れず、主たる営業地域内においても依然として厳しい状況が続いております。

こうした中、当金庫は、平成22年度において、次の方針で事業を推進して参りました。

- ①創立65周年を機に預貸金を増強し、総資産の拡大で経営基盤を強化する。
- ②与信管理業務を見直し、取引先の経営改善支援など金融の円滑化と信用リスク管理の実効性を高める。
- ③幹部役職員の資質向上策を強化し、業容拡大とリスク管理の両立可能な経営管理態勢を整備する。

2. 金融経済概況

日本経済は、海外の景気回復を背景とした輸出と政府の消費刺激策に依存した成長を続けてきましたが、消費刺激策の効果減少に加え、東日本大震災の甚大な影響による個人消費

や生産活動の停滞等から、先行きの不透明感は増大するなど、厳しい状態が続いています。

北海道経済においても、個人消費、住宅建築、設備投資に緩やかながら改善の兆しが見受けられていたものの公共事業の縮減などから総じて低水準です。

当地域の景況は、基幹産業である管内の漁業生産高は主力であるホタテが好調であったことから順調に推移したものの、依然として人口の減少、観光客の入込数の減少、公共事業の縮減等に歯止めはかからず、加えて、この度の東日本大震災の影響は、当地域にも出始めており、景気の減速懸念に拍車をかけています。

このような中、宗谷管内では平成22年4月に、幌延町が編入となり新たなスタートを切るとともに、平成23年1月には稚内市が「中心市」となり宗谷管内10市町村の連携による経済基盤を整備し魅力ある地域形成を推し進めるための「宗谷定住自立圏形成協定」が正式に成立しています。また、稚内市においては、稚内駅周辺再開発計画により平成22年6月には22年振りに映画館が復活し、さらには平成23年4月には新稚内駅舎がオープンするなど、地域活性化に向けた事業が進捗しています。

業 績

(1) 預金積金

地域経済の低迷や過疎化が進行する中、相変わらず厳しい環境でしたが期末残高は364,493百万円対前期比14,704百万円4.2%増加(前期4.4%増加)と顕著な伸びとなりました。預金者別では、個人が対前期比8,026百万円2.9%増加、また、公金も対前期比5,544百万円24.3%増加といずれも顕著な伸びとなりました。

(2) 貸出金

地域経済の低迷を反映し、設備資金の需要は少なく約定償還を上回る新規の資金需要はなく、また、運転資金も一部業種を除いて商材不足から需要が少なく、多くの業種で対前期比減少傾向を示しました。

このため期末残高は83,374百万円で対前期比△1,608百万円1.8%減少しました。

このうち事業者向は対前期比△1,734百万円3.6%減少、また、地方公共団体向も対前期比△353百万円1.8%減少しましたが、個人向の住宅資金や消費者ローンは対前期比478百万円2.5%増加しました。

(3) 純資産の部

期末残高は43,150百万円で対前期比1,468百万円3.5%増加しました。

また、剰余金処分後の内部留保額は、利益準備金・特別積立金等合わせて428億円を超え自己資本も更に充実しました。なお、平成24年3月31日までの時限措置として適用される「銀行等の自己資本比率規制の一部を弾力化する特例」により自己資本比率(パーゼルⅡ対応)を算出した結果、

67.76%対前期比2.61%上昇し、国内基準である4%の16倍以上となり健全性は更に一段と高まりました。

(4) 損 益

① 経常収益

経常収益の大半を占める資金運用収益は、貸出金の平残減少と利回低下により貸出金利息が対前期比△180百万円となり、対前期比173百万円の減収となりました。

なお、有価証券利息配当金は、ほぼ横這いとなりました。その他経常収益では、金銭の信託運用益の減収等により対前期比21百万円の減収となりました。

その結果、経常収益は6,844百万円対前期比△211百万円3.0%の減収となりました。

② 経常費用

資金調達費用は、預金利回りが低下したことにより対前期比△320百万円41.4%の減少となりました。経費は人件費、物件費とも増加し対前期比230百万円5.8%増加しました。その他経常費用では、貸倒引当金繰入額で△277百万円79.7%減少等により対前期比△226百万円57.1%減少となりました。

その結果、経常費用は4,943百万円対前期比△331百万円6.2%減少しました。

③ 利 益

経常利益は1,900百万円対前期比120百万円6.7%増益、また当期純利益も1,300百万円対前期比93百万円7.7%の増益となりました。